

# 学校法人ヒラタ学園

近畿コンピュータ電子専門学校  
大阪航空専門学校

事業報告書

## 法人概要（基本情報）

法人名 学校法人ヒラタ学園  
住所 〒593-8326 大阪府堺市西区鳳西町 3-712-1  
電話 072-265-6666／072-265-6644

## 法人概要（設置する学校）

- ・近畿コンピュータ電子専門学校

URL <https://kincom.ac.jp/>

- ・大阪航空専門学校

URL <https://kouku.ac.jp/>

## 法人概要（教育理念）

### 近畿コンピュータ電子専門学校

本校ではコンピュータ、エレクトロニクスの先端技術を身につけるのはもちろん、IT時代のリーダーを育てることが使命であると考えています。学生個々の実態に即した専門分野の基本的学力と伸長策充実、「夢」や希望を持ち自ら「自己実現」と真剣に取り組むことのできる人材を育成することが不可欠であると考えています。そのため、少人数教育、習熟度別指導など指導体制の工夫・改善を図る多様な活動を行うと共に各業界の第一線で活躍していく専門講師陣による熱心で丁寧な指導、助言を充実させ続けています。

### 大阪航空専門学校

「学生の自主性を尊重し発展させ、即戦力となる人材を育成することで社会に貢献する」教職員個々の自己研鑽により時代に即した各分野の専門的知識を授ける。また社会人基礎力を向上させることで「会社にとって活かせる人材」を育成し社会に輩出する。航空機の操縦、整備に必要な知識、技能について、所定の学科並びに実技教育、航空業界を中心に、幅広い業種/職種に対応できる人材育成や航空従事者として即戦力となる人材の育成を目標とする。

## 法人概要（沿革） 近畿コンピュータ電子専門学校

昭和 57 年 2 月	阪南電子工学院 認可
昭和 58 年 3 月	近畿コンピュータ電子学院 校名変更認可
昭和 61 年 3 月	学校法人ヒラタ学園 近畿コンピュータ電子専門学校 認可 情報処理専門課程 コンピュータ科（2 年制）認可 情報処理専門課程 電子科（2 年制）認可
平成 2 年 4 月	情報処理専門課程 ビジネス科（2 年制）認可
平成 4 年 3 月	第二種電気工事士課程 通商産業省認可
平成 6 年 4 月	情報処理専門課程 コンピュータ研究科（4 年制）認可
平成 10 年 4 月	情報処理専門課程 コンピュータ研究科（3 年制）認可 情報処理専門課程 電子研究科（3 年制）認可
平成 10 年 9 月	CG-ARTS 協会 認定教育校
平成 12 年 4 月	情報処理専門課程 コンピュータグラフィックス科（2 年制）認可 情報処理専門課程 CG・コンピュータ研究科（学科名変更）認可
平成 13 年 4 月	MCP（マイクロソフト認定資格プログラム）IT アカデミー校認可
平成 14 年 4 月	OAI（オラクル）オラクルアカデミー校認可 情報処理専門過程 プログラマ学科（学科名変更）認可 情報処理専門過程 情報クリエイタ工学科（学科名変更）（4 年制）認可 情報処理専門過程 情報クリエイタ工学科（学科名変更）（3 年制）認可 情報処理専門過程 クリエイタ学科（学科名変更）認可
平成 21 年 4 月	ビジネス専門課程 ファイナンス学科認可
平成 26 年 4 月	CompTIA Authorized Academy
平成 27 年 10 月	シスコネットワークングアカデミー 開校
平成 28 年 2 月	ゲーム分野 ゲームプログラマ専攻（2 年制） 職業実践専門課程 認定 CG・デザイン分野 ビジュアルデザイン専攻（2 年制） 職業実践専門課程 認定 電気・通信分野 電気工事専攻（2 年制） 職業実践専門課程 認定 電気・通信分野 データ通信専攻（2 年制） 職業実践専門課程 認定
平成 29 年 2 月	IT・エンジニア・ビジネス分野 IT スペシャリスト専攻（2 年制） 職業実践専門課程 認定
平成 30 年 2 月	ゲーム分野 ゲームクリエイタ専攻（3 年制） 職業実践専門課程 認定 ゲーム分野 ゲームエンジニア専攻（4 年制） 職業実践専門課程 認定 CG・デザイン分野 CG・デザインエンジニア専攻（3 年制） 職業実践専門課程 認定 CG・デザイン分野 ゲームグラフィックキャラクター専攻（4 年制） 職業実践専門課程 認定 IT・エンジニア・ビジネス分野 システムエンジニア専攻（3 年制） 職業実践専門課程 認定 IT・エンジニア・ビジネス分野 IT エンジニア専攻（4 年制） 職業実践専門課程 認定 電気・通信分野 電気通信専攻（3 年制） 職業実践専門課程 認定
令和元年 8 月	国土交通省認定 大阪ドローンスクール(ODS)開校
令和元年 9 月	2020 年 4 月施行の「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく対象機関 認定

## 法人概要（沿革） 大阪航空専門学校

平成 5 年 5 月	学校法人ヒラタ学園 大阪航空技術専門学校 認可
	航空技術専門課程 ヘリコプタ操縦士学科 2 年制 認可
	航空技術専門課程 ヘリコプタ整備士学科 2 年制 認可
	家島ヘリポート開港 ヘリコプタ操縦訓練開始
平成 7 年 4 月	航空技術専門課程 航空整備士学科（学科名変更） 2 年制 認可
	ビジネス専門課程 エアライン学科 2 年制 認可
平成 10 年 4 月	航空技術専門課程 航空操縦士学科（学科名変更） 2 年制 認可
平成 12 年 4 月	航空技術専門課程 航空操縦士学科 1 年制 認可
	ビジネス専門課程 空港エアライン学科（学科名変更） 2 年制 認可
	家島から神戸ヘリポートに移転（ヘリコプタ操縦の訓練のみ）
平成 16 年 3 月	国土交通大臣から航空機整備訓練課程として航空整備士学科整備訓練コースが指定を受ける
平成 19 年 4 月	学校法人ヒラタ学園 大阪航空専門学校 学校名変更 認可
平成 20 年 2 月	文部科学省告示第 12 号により航空整備士学科修了者に対する専門士の称号認可
平成 20 年 4 月	ビジネス専門課程 エアポート学科 2 年制 認可
	ビジネス専門課程 エアライン学科（学科名変更） 2 年制 認可
平成 21 年 2 月	文部科学省告示第 21 号によりエアポート学科及びエアライン学科修了者に対する 専門士の称号認可
平成 21 年 7 月	神戸キャンパス竣工
平成 21 年 9 月	神戸ヘリポートから神戸キャンパスに移転（航空操縦士学科のみ）
平成 25 年 3 月	航航空技術専門課程 航空整備士学科、航空従事者指定養成施設テストコースの指定
平成 26 年 4 月	航空技術専門課程・航空整備士学科整備士専攻コース（1.5 年制）認可
平成 27 年 4 月	国土交通大臣から航空従事者養成施設として指定を受ける（二等航空運航整備士・飛行機）
	航空技術専門課程・航空操縦士学科をパイロット学科に学科名変更
平成 28 年 2 月	文部科学大臣から次の学科（コース別）が職業実践専門課程として認定を受ける。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・エアライン学科（客室乗務員コース、グラウンドスタッフコース、航空貨物取扱コース）</li> <li>・エアポート学科</li> <li>・航空整備士学科（整備訓練コース、整備技術コース）</li> </ul>
平成 29 年 2 月	国土交通大臣から二等航空運航整備士の技能証明の基本技術（基本技術Ⅱ）課程に係る限定変更が承認される
平成 29 年 4 月	航空技術専門課程・航空整備士学科整備士専攻コース 1.5 年制を 1 年制に在籍期間 変更
令和元年 9 月	文部科学省より高等教育の修学支援制度の対象として認定を受ける

## 法人概要（設置する学科と定員） 近畿コンピュータ電子専門学校

（令和6年5月1日現在）

区分	学科名	就業年限	入学定員
昼間部	プログラマ学科	2年	60名
昼間部	電子科	2年	20名
昼間部	情報クリエイタ工学科4年制	4年	30名
昼間部	電子研究科	3年	20名
昼間部	情報クリエイタ工学科3年制	3年	40名
昼間部	クリエイタ学科	2年	40名

## 法人概要（設置する学科と定員） 大阪航空専門学校

（令和6年5月1日現在）

区分	学科名	就業年限	入学定員
昼間部	エアライン学科	2年	30名
昼間部	航空整備士学科	2年	40名
昼間部	エアポート学科	2年	60名
昼間部	パイロット学科	2年	5名

## 法人概要（教職員） 近畿コンピュータ電子専門学校

（令和6年5月1日現在）

区分	専任	兼任	計
校長	1		1
教員	9	18	27
助手			
事務職員	7		7
計	17	18	35

## 法人概要（教職員） 大阪航空専門学校

（令和6年5月1日現在）

区分	専任	兼任	計
校長		1	1
教員	27	22	49
助手			
事務職員	8		8
計	35	23	58

## 法人概要（理事・監事・評議員の概要）

近畿コンピュータ電子専門学校／大阪航空専門学校

理 事	6 名
監 事	2 名
評議員	13 名

## 事業概要（主な事業の目的・計画及びその進捗状況）

### 近畿コンピュータ電子専門学校

#### 〔目的・計画〕

本校の教育目標は、教育理念である「学生の自主性を尊重し発展させ、即戦力となる人材を育成することで社会に貢献する」と定めており、この教育理念の達成を教育目標としている。この教育目標を達成するために、多様化するIT技術に必要な広い視野と教養および、高度な専門力を持つ技術者育成のための教育システムを構築する。

#### 〔進捗状況〕

文部科学省の「職業実践専門課程」の認定に関して、本校の全学科が認定を受けており、最新の実務の知識・技術・技能を身に付けられる実践的な職業教育に取り組んでいる。毎年その年度の計画を策定し、関係企業及び組合等との連携会議・調整を行い、要望や意見を反映した教育内容の編成、産業界からの講師の派遣等を行う。また、校内の委員会により自己評価を行い進捗状況をチェックし、最終的には企業・組合・卒業生などによる学校関係者評価を行うことにより、学校運営、教育の質の向上・改善に取り組んでいる。

### 大阪航空専門学校

#### 〔目標・目的〕

本校の教育目標は、教育理念である「学生の自主性を尊重し発展させ、即戦力となる人材を育成することで社会に貢献する」と定めている。また、学校教育法及び教育基本法に従い航空操縦技術教育・航空整備技術 教育並びに航空に関するビジネスの知識・技術教育を専門に、その理論と技術を授けるとともに、教養の向上と人格の陶冶を図ることを目的とする。

#### 〔進捗状況〕

開校から31年、発展を続ける航空業界に対し、西日本唯一の空の総合学園として6,000名に上る人材を身に付けた即戦力となる人材の育成に引き続き取り組んで参ります。特に航空整備士学科整備訓練コースは、指定航空従事者養成施設及び航空機整備訓練課程として国土交通大臣から指定を受けております。また、文部科学大臣から職業実践専門課程として3学科（エアライン学科、エアポート学科、航空整備士学科）が認定されたことから、専修学校の真髄である職業に直結した教育指導ができています。学校として、更に企業連携を強化しながら継続的に教育の質の向上を図って参ります。

## 事業概要（学生数）

（令和6年5月1日現在）（単位：人）

学校名・学科	入学定員数	収容定員数	現員数	
近畿コンピュータ電子専門学校	プログラマ学科	60	120	79
	電子科	20	40	13
	情報クリエイタ工学科（4年制）	30	120	39
	電子研究科	20	60	6
	情報クリエイタ工学科（3年制）	40	120	94
	クリエイタ学科	40	80	46
大阪航空専門学校	パイロット学科（2年制）	5	10	4
	航空整備士学科（2年制）	40	80	45
	エアライン学科	30	60	38
	エアポート学科	60	120	82

## 事業概要（就職状況）

（令和6年5月1日現在）（単位：人）

	求職者数	就職者数	大阪府内就職者数
近畿コンピュータ電子専門学校	98	98	56
大阪航空専門学校	87	86	31

## 事業概要（教育実績）

（令和6年5月1日現在）（単位：%）

資格名	合格率
ITパスポート試験	77.1%
基本情報技術者	70.0%
応用情報技術者	75.0%
第1種電気工事士	62.5%
第2種電気工事士	100.0%
工事担任者第一級デジタル通信	100.0%
CG検定 ベーシック	56.7%
サーティファイ C言語プログラミング能力認定試験 2級	62.5%
サーティファイ C言語プログラミング能力認定試験 3級	65.6%
マイクロソフト オフィシャル スペシャリスト	95.3%
CG検定エキスパート	33.3%
実用英語技能検定2級	85.7%
実用英語技能検定準2級	100.0%

アマデウス スペシャリスト	66.7%
ビジネス能力検定ジョブパス 2級	25.0%
ビジネス能力検定ジョブパス 3級	85.0%
二等航空運航整備士 学科試験	100.0%
二等航空運航整備士 指定養成施設 技能審査	100.0%
航空機事業用操縦士技能証明（固定翼）	100.0%

## 継続していく目標と計画

- ① 教育・学生支援と社会に貢献する研究活動として、専門能力を支える基礎的な能力を習得出来る様、適切な支援を行う。昨今の学生の「基礎的能力」の低下をかんがみ、それを補う教育体制をとって行く。学生が長期にわたって活躍できるための必要となる実践力を身につけるために、企業などと連携した実習・演習などを充実させて行く。
- ② 業界より強く要望されている「ヒューマンスキルの向上」、「コミュニケーション能力向上」と学生のメンタルヘルスを考えた対応を行って行く。担任とキャリアサポート課によるキャリア教育（W カウンセリング）を通し、ビジネスマナーや自己分析、企業研究など、職業能力を高める支援体制をとり、キャリアサポート課の専任スタッフが企業との密接な関係を築き、的確な進路設計や職業選択ができるよう指導していく。
- ③ 昨今の業界動向、入学対象者の考え方の変化を踏まえ、新設コースの発足など、次年度以降の入学生に向け検討を行う。
- ④ 退学者低減に向け、要因分析・各種アンケート等を行い、具体的取り組みを考え実施して行く。入学時の早い段階での個別面談や集団指導を実施し、将来に向けての意識付けを早期に行うと共に、クラス内の雰囲気作りや担任とのコミュニケーションアップを図る。
- ⑤ 魅力ある学校造りとして、行政・企業・高校と連携し、何が出来るかを検討するワーキンググループ（WG）を発足させ、社会のニーズに合う実践的な教育カリキュラムを編成し、魅力ある学校づくりを立案していくと同時に、入学対象者に募集学科（学校・分野・学科）の最大の魅力を伝えることを常に考察し、広報活動にも活かしていく。